



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 アルプス電気株式会社

コード番号 6770 URL <http://www.alps.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山年弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画、経理・財務、総務・環境担当 (氏名) 氣賀洋一郎

TEL 03-5499-8026

四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	551,865	△6.0	32,842	△26.6	32,508	△26.1	28,197	△24.2
28年3月期第3四半期	586,884	6.1	44,766	10.0	43,982	△1.1	37,214	30.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 30,455百万円 (△22.2%) 28年3月期第3四半期 39,166百万円 (△26.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	143.94	143.90
28年3月期第3四半期	198.76	188.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	605,279	354,590	41.1	1,268.69
28年3月期	562,856	331,764	40.6	1,166.41

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 248,544百万円 28年3月期 228,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	743,000	△4.0	42,000	△19.7	41,000	△18.1	31,000	△20.6	158.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) アルプス・グリーンデバイス(株)
(注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	198,208,086 株	28年3月期	198,208,086 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	2,301,626 株	28年3月期	2,310,443 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	195,904,276 株	28年3月期3Q	187,234,565 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

平成29年1月27日(金)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
電子部品セグメントの販売実績内訳	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では新政権の発足を前に、その運営が不透明ながらも財政出動及び減税等への期待から、ドル高株高へと転換しました。欧州では英国Brexitによる不透明感が漂うもののユーロ圏全体では堅調さを維持しました。中国では、景気減速の動きに一服感が見られたものの成長鈍化は続いています。その他、新興各国では概ね減速傾向ながら、一部で底打ち感も見られました。日本では、堅調な雇用に加え為替の円安基調が企業業績に好材料となるなど、緩やかな回復基調となりました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から車載情報機器事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品事業及び車載情報機器事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

セグメントの状況

<電子部品事業>

エレクトロニクス業界においては、自動車市場では中国での小型車減税による需要増をはじめ、欧米でも好調を維持しました。モバイル市場では高付加価値モデルを擁する中国現地メーカーが躍進するとともに、北米メーカーの新型スマートフォンも堅調に推移しました。また、VR（バーチャルリアリティ）製品が市場に投入され、関連技術に注目が集まるなど、エレクトロニクスの更なる進展に向けた動きも活発化しています。

この中で電子部品事業では、車載市場向け製品で、引き続き通信モジュールを中心に堅調さを維持しました。一方、モバイル市場でも、スマートフォン向けコンポーネント製品が堅調に推移しました。EHII（Energy、Health care、Industry、IoT）市場向けでは、各種展示会などにおいてIoTを活用した各種のソリューション実例を交えて紹介するなど、積極的な提案活動を進め、前年同期に比べ為替の円高による影響を受けながらも堅調に推移しました。

[車載市場]

電子部品事業における車載市場では、自動運転が一部実用化される中、つながるクルマとして情報通信やAI（人工知能）の活用を見据えた研究開発が加速し、よりエレクトロニクス化が進展しています。この中で引き続き、車載用通信モジュールや各種操作入力用モジュールなど、全般にわたって堅調に推移しました。また、HMI（Human Machine Interface）、センサ、コネクティビティを融合した車載モジュールなど新たな提案なども展開しました。

当第3四半期連結累計期間における当市場の売上高は1,849億円（前年同期比2.5%増）となりました。

[民生その他市場]

電子部品事業における民生その他市場では、モバイル市場において、カメラ用アクチュエータ、スイッチを中心としたスマートフォン向け製品が、中国メーカーの高機能化や北米メーカーの堅調さなどによって順調に推移しました。また、HMI分野ではVRが注目を集める中、各種展示会や学会などで大きな注目を集めたハプティック®について、ゲーム機をはじめ、さまざまな市場での展開を更に加速させるべく製品開発を進めました。EHII市場では、センサと通信モジュールを組み合わせたIoTスマートモジュールの積極提案を進め、一部実証実験も行うなど、幅広い市場で着実な製品展開を図りました。

当第3四半期連結累計期間における当市場の売上高は1,350億円（前年同期比10.9%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の電子部品事業の売上高は3,199億円（前年同期比3.7%減）、営業利益は232億円（前年同期比35.3%減）となりました。

<車載情報機器事業>

カーエレクトロニクス業界は、インフォテインメントシステムを核とした車載情報分野と、自動車の電子化・自動運転・AIなどの新分野との連携が拡大し、業種・業態を超えた競争が激化しました。

このような中、車載情報機器事業（アルパイン(株)・東証一部）では、世界最大規模の自動車市場である中国のモーターショーに出展し、ナビゲーションを核とした車種専用ソリューション及びプレミアムサウンドシステムの訴求を図りました。また、中国でEV（電気自動車）市場が急拡大する中、次世代バッテリー制御システムの開発などEV関連事業に注力している持分法適用会社の資本増強を実施し開発機能の強化を図りました。更に、自動運転時代を見据え、日本アイ・ビー・エム(株)と共同で次世代車載システムの開発をスタートさせるとともに、ナビゲーション開発で培った位置制御技術を応用したドローンを活用する新規ビジネス創出のため(株)東芝と戦略的提携を図るなど事業基盤の強化に取り組み、為替変動の影響を大きく受けながらも堅調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の車載情報機器事業の売上高は1,773億円（前年同期比11.9%減）、営業利益は46億円（前年同期比7.3%増）となりました。

<物流事業>

物流事業（(株)アルプス物流・東証二部）は、主要顧客である電子部品業界において、車載関連が米国や新興国需要によって好調に推移しました。また、夏場以降はスマートフォン向けの需要も拡大しました。

このような需要動向の中、物流事業では、グローバルネットワークの拡充や、国内・海外が一体となった提案営業の推進に加え、運送・保管・輸出入各事業それぞれの生産性向上に取り組みました。国内では、相模原（神奈川県）や金沢（石川県）に倉庫を新設するとともに、九州や北陸地区の輸送ネットワークの拡充を図りました。一方、海外では、中国の無錫（江蘇省）、タイのバンナ、韓国の仁川など既存拠点で、それぞれ倉庫の拡張を行いました。また、重点戦略地域の一つであるアセアンにおいては、倉庫の拡張に加えフィリピンのマニラに駐在員事務所を開設し、物流インフラの強化と今後のグローバル成長を推進しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の物流事業の売上高は454億円（前年同期比0.6%増）、営業利益は39億円（前年同期比7.6%増）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高5,518億円（前年同期比6.0%減）、営業利益328億円（前年同期比26.6%減）、経常利益325億円（前年同期比26.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益281億円（前年同期比24.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ424億円増加の6,052億円、自己資本は、利益剰余金の増加等により、200億円増加の2,485億円となり、自己資本比率は41.1%となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加と、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末と比べ307億円増加の3,851億円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具、繰延税金資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ116億円増加の2,201億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税、未払費用等の増加と、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比べ189億円増加の1,977億円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加と、繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末と比べ6億円増加の529億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後、米国新政権が打ち出す各種の政策及び英国Brexitの影響が、世界各国にどのような影響を与えるのか予断を許さない状況です。また、中国経済は鈍化傾向ながら直近では安定成長が続くと考えられますが、新興各国では、依然として成長はまだまだ模様と思われます。日本経済は、雇用、所得の改善、個人消費の持ち直しから緩やかな成長が予想される一方で、為替の変動による下振れリスクも懸念されます。

このような経済環境の下、当社グループでは「2017年も決して楽観視できない」と緊張感を持った事業活動を進めていきます。電子部品事業では、自動車、モバイル、IoTなどEHII各市場での新しい動きを捉え、HMI、センサ、コネクティビティの三つの技術領域から新製品開発を加速させていきます。また、車載情報機器事業では欧米市場における市販ビジネスの拡大に努めるとともに、研究開発投資の効率化や原価低減の推進による体質強化を図り、持続的な成長を目指します。物流事業では、国内外での拠点拡充を進めグローバル成長を推進します。これらにより当社グループの業績向上と一層の企業体質強化に努めます。

<通期連結業績予想>

売上高	7,430億円	(修正計画 7,190億円	2016年10月28日開示)
営業利益	420億円	(同上 380億円	同上)
経常利益	410億円	(同上 345億円	同上)
親会社株主に帰属する当期純利益	310億円	(同上 255億円	同上)

業績予想の前提となる見積り為替レートについては、以下のとおりです。

第4四半期（予想） 1米ドル=110.00円、1ユーロ=117.00円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間より、当社の連結子会社かつ特定子会社であったアルプス・グリーンデバイス(株)は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、栗駒電子(株)も当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間より適用し、一部の国内連結子会社は、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しています。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しています。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が13百万円、利益剰余金が4百万円増加しています。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を第1四半期連結会計期間より適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微なため、記載を省略しています。

(組込みソフトウェアにおける社内制作費の資産計上)

一部の連結子会社は、ソフトウェア制作費のうち組込みソフトウェアについて、従来、発生時点で費用処理していましたが、第1四半期連結会計期間より、無形固定資産として計上する方法に変更しています。

車載情報機器事業においては、自動車の高機能化による電子化の加速や車載機器とスマートフォンとの機能融合などによるシステムの大型化・組込みソフトウェアの増加とともに、自動車メーカーからの要求は地域ごとの個別製品展開からグローバルでの同一製品展開へとシフトしてきています。これまで独自に技術を応用・展開してきた製品開発力を引き続き強化するとともに、昨今では外部委託開発や他社とのアライアンスも活用しながら、システムの大型化・組込みソフトウェアの増加へスピード感をもって対応することが必要となっており、今後もこの傾向は強まることを見込まれます。

このような状況下、2016年1月1日付で、主としてアルパイン(株)における開発部門の組織変更を行い、ソフトウェアの開発プロセスを明確にしました。併せて2016年2月に、その開発プロセスにおける工数把握のためのシステム運用の見直しを開始しました。その結果、2016年4月以降は組込みソフトウェアの社内制作費を精緻に把握することが可能になりました。これによりソフトウェア制作費のうち組込みソフトウェアについては、従来全額発生時点で費用処理していましたが、製品マスター又は購入したソフトウェアの機能の改良・強化を行う制作活動のための費用は無形固定資産に計上し、販売に応じて費用処理する方法に変更することとしました。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ750百万円増加しています。なお、当該会計方針の変更による過年度への遡及適用は困難を極めるため、前連結会計年度以前には遡及適用していません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(会計上の見積りの変更)

(固定資産の見積り耐用年数の変更)

当社及び一部の連結子会社は、近年のスマートフォンを中心としたビジネス環境の変化、特定の顧客や市場が当社及び一部の連結子会社に及ぼす影響の拡大と中期経営計画立案を契機として、製品ライフサイクルと固定資産使用実態を精査し、経済的使用可能期間を見積った上で、第1四半期連結会計期間より、機械装置及び金型・治工具の耐用年数をより実態に即して変更しています。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2,062百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,543	112,204
受取手形及び売掛金	123,384	152,969
商品及び製品	55,671	59,596
仕掛品	9,325	10,410
原材料及び貯蔵品	22,531	25,441
繰延税金資産	6,551	5,871
その他	19,764	19,094
貸倒引当金	△395	△470
流動資産合計	354,378	385,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	130,958	130,549
減価償却累計額及び減損損失累計額	△92,211	△93,135
建物及び構築物(純額)	38,747	37,413
機械装置及び運搬具	193,977	207,407
減価償却累計額及び減損損失累計額	△146,452	△154,491
機械装置及び運搬具(純額)	47,524	52,915
工具器具備品及び金型	126,350	128,564
減価償却累計額及び減損損失累計額	△112,160	△112,749
工具器具備品及び金型(純額)	14,190	15,814
土地	28,990	29,664
建設仮勘定	14,714	13,356
有形固定資産合計	144,167	149,165
無形固定資産	14,217	16,091
投資その他の資産		
投資有価証券	22,980	22,872
繰延税金資産	4,874	10,923
退職給付に係る資産	14	62
その他	25,021	23,837
貸倒引当金	△2,797	△2,793
投資その他の資産合計	50,093	54,902
固定資産合計	208,477	220,159
資産合計	562,856	605,279

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,420	78,756
短期借入金	34,917	39,163
未払費用	16,685	19,169
未払法人税等	7,063	10,293
繰延税金負債	67	415
賞与引当金	10,076	6,982
製品保証引当金	6,698	6,619
その他の引当金	396	380
その他	35,485	35,980
流動負債合計	178,811	197,761
固定負債		
長期借入金	19,418	21,312
繰延税金負債	5,988	5,228
退職給付に係る負債	20,784	20,745
環境対策費用引当金	280	264
その他の引当金	246	233
その他	5,562	5,143
固定負債合計	52,280	52,927
負債合計	231,092	250,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,730	38,730
資本剰余金	57,248	56,052
利益剰余金	143,650	166,000
自己株式	△3,505	△3,492
株主資本合計	236,124	257,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,946	4,255
繰延ヘッジ損益	△2	△1
土地再評価差額金	△526	△526
為替換算調整勘定	△3,518	△7,315
退職給付に係る調整累計額	△7,528	△5,159
その他の包括利益累計額合計	△7,628	△8,746
新株予約権	179	248
非支配株主持分	103,088	105,797
純資産合計	331,764	354,590
負債純資産合計	562,856	605,279

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上高	586,884	551,865
売上原価	466,883	440,473
売上総利益	120,001	111,392
販売費及び一般管理費	75,234	78,549
営業利益	44,766	32,842
営業外収益		
受取利息	367	234
受取配当金	332	328
持分法による投資利益	124	847
為替差益	—	1,011
雑収入	1,036	1,121
営業外収益合計	1,860	3,544
営業外費用		
支払利息	886	346
為替差損	453	—
年金債務に係る損失	—	1,054
雑支出	1,305	2,476
営業外費用合計	2,644	3,878
経常利益	43,982	32,508
特別利益		
固定資産売却益	135	156
関係会社株式売却益	18,450	7,696
その他	55	947
特別利益合計	18,641	8,800
特別損失		
固定資産除売却損	221	171
減損損失	79	83
その他	58	37
特別損失合計	360	292
税金等調整前四半期純利益	62,263	41,016
法人税、住民税及び事業税	15,124	11,879
法人税等調整額	2,078	△4,518
法人税等合計	17,203	7,360
四半期純利益	45,060	33,655
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,214	28,197
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,845	5,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,025	1,309
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	△4,137	△6,164
退職給付に係る調整額	889	2,421
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,622	△767
その他の包括利益合計	△5,893	△3,199
四半期包括利益	39,166	30,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,656	25,824
非支配株主に係る四半期包括利益	6,509	4,630

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	332,048	201,305	45,175	578,529	8,355	586,884	—	586,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,538	4,141	24,989	37,669	9,865	47,535	△47,535	—
計	340,587	205,446	70,164	616,199	18,220	634,420	△47,535	586,884
セグメント利益	35,923	4,324	3,660	43,908	843	44,752	13	44,766

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

アメリカ	日本	中国	ドイツ	その他	計
115,358	106,221	93,914	55,681	215,708	586,884

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業 (注)4	車載情報 機器事業 (注)5	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	319,905	177,347	45,455	542,709	9,156	551,865	—	551,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,346	4,043	28,209	39,599	10,068	49,667	△49,667	—
計	327,252	181,390	73,665	582,308	19,224	601,533	△49,667	551,865
セグメント利益	23,258	4,637	3,939	31,835	1,033	32,868	△26	32,842

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△26百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 (会計上の見積りの変更)に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、近年のスマートフォンを中心としたビジネス環境の変化、特定の顧客や市場が当社及び一部の連結子会社に及ぼす影響の拡大と中期経営計画立案を契機として、製品ライフサイクルと固定資産使用実態を精査し、経済的使用可能期間を見積った上で、第1四半期連結会計期間より、機械装置及び金型・治工具の耐用年数をより実態に即して変更しています。

この変更に伴い、従来の方と比較し、当第3四半期連結累計期間の電子部品事業のセグメント利益(営業利益)は、2,062百万円減少しています。

5 (会計方針の変更)に記載のとおり、一部の連結子会社は、ソフトウェア制作費のうち組込みソフトウェアについて、従来、発生時点で費用処理していましたが、第1四半期連結会計期間より、無形固定資産として計上する方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方と比較し、当第3四半期連結累計期間の車載情報機器事業のセグメント利益(営業利益)は、750百万円増加しています。なお、当該会計方針の変更による過年度への遡及適用は困難を極めるため、前連結会計年度以前には遡及適用していません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 地域ごとの情報

売上高 (単位:百万円)

日本	アメリカ	中国	ドイツ	その他	計
111,456	99,053	86,514	52,811	202,029	551,865

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

4. 補足情報

電子部品セグメントの販売実績内訳

電子部品セグメントの販売実績内訳は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)		対前年同四半期比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	332,048	56.6	319,905	58.0	△12,142	△3.7
車載市場	180,458	30.7	184,905	33.5	4,446	2.5
民生その他市場	151,589	25.9	135,000	24.5	△16,589	△10.9

(注) 構成比率は連結売上高に対する比率です。